

令和4年度

厚生労働省 省庁別連結財務書類

## 連 結 貸 借 対 照 表

( 単位：百万円 )

	前会計年度 ( 令和 4年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 5年 3月31日 )		前会計年度 ( 令和 4年 3月31日 )	本会計年度 ( 令和 5年 3月31日 )
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	32,641,355	33,513,107	未払金	9,087,192	9,049,467
有価証券	200,050,611	203,711,802	支払備金	385,457	382,457
たな卸資産	23,573	24,289	未払費用	10,770	10,070
未収金	1,267,107	1,285,559	保管金等	15,656	17,889
未収収益	32,423	29,780	前受金	32,436	33,841
未収保険料	4,918,191	4,918,544	未経過保険料	23,046	25,828
前払金	210	225	賞与引当金	89,245	90,598
前払費用	11,779	11,984	独立行政法人等債券	480,460	438,150
貸付金	5,906,788	5,881,121	借入金	6,847,539	6,877,805
破産更生債権等	43,064	49,257	責任準備金	13,056,686	13,533,450
その他の債権等	3,943	5,057	公的年金預り金	122,276,744	123,031,015
貸倒引当金	△ 1,409,648	△ 1,358,186	退職給付引当金	939,959	933,131
有形固定資産	2,833,349	2,789,384	資産除去債務	50,777	68,695
国有財産等（公共 用財産を除く）	2,564,580	2,529,961	その他の債務等	245,305	202,571
土地	1,302,244	1,301,432			
立木竹	1,353	1,560			
建物	994,931	980,190			
工作物	255,003	237,193			
船舶	28	21			
建設仮勘定	11,019	9,563			
物品等	268,768	259,423			
無形固定資産	164,303	172,360	負 債 合 計	153,541,279	154,694,974
出資金	6,465	6,417	< 資産・負債差額の部 >		
敷金保証金	1,233	1,241	資産・負債差額	93,153,856	96,546,227
その他の投資等	200,383	199,254	（うち他省庁等から の出資）	(35,372)	(34,188)
資 産 合 計	246,695,135	251,241,201	負債及び資産・ 負債差額合計	246,695,135	251,241,201

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	(自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
人件費	1,305,340	1,325,273
賞与引当金繰入額	89,245	90,598
退職給付引当金繰入額	105,479	111,996
労災保険給付費	722,978	711,837
労災援護給付費	88,594	88,050
退職者給付拠出金	67	61
保険給付費及保険者納付金	6,731,962	6,953,357
介護納付金	1,032,117	1,052,386
基礎年金給付費	24,130,422	24,199,900
国民年金給付費	288,241	239,841
厚生年金給付費	23,442,396	23,423,369
福祉年金給付費	2,347	2,197
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,901,441	4,764,683
失業等給付費	1,294,996	1,147,393
育児休業給付費	645,172	694,830
雇用安定等給付費	2,417,931	1,018,437
職業訓練受講給付金	5,785	6,956
認定職業訓練実施奨励金	6,069	7,432
保険料返還金	35,975	33,747
石綿健康被害救済事業交付金	3,707	3,819
補助金等	27,236,406	24,389,771
委託費等	528,411	551,002
庁費等	895,356	713,585
その他の経費	6,667,882	6,277,494
減価償却費	223,833	219,221
責任準備金繰入額	△ 55,015	477,415
貸倒引当金繰入額	463,290	450,798
支払利息	31,728	29,808
資産処分損益	11,740	3,499
その他の臨時損失等	10,253	10,173
本年度業務費用合計	103,264,161	98,998,943

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	83,222,655	93,153,856
II 本年度業務費用合計	△ 103,264,161	△ 98,998,943
III 財源	113,740,872	103,141,802
主管の財源	1,465,555	935,500
配賦財源	43,339,350	39,094,418
自己収入	55,862,302	57,231,830
他会計からの受入	1,998	1,985
独立行政法人等収入	13,071,665	5,878,067
IV 無償所管換等	△ 65,160	2,979
V 資産評価差額	△ 2,344	1,898
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 478,796	△ 754,271
VII その他資産・負債差額の増減	790	△ 1,094
VIII 本年度末資産・負債差額	93,153,856	96,546,227

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 令和 3年 4月 1日) (至 令和 4年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 4年 4月 1日) (至 令和 5年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	1,398,459	955,643
配賦財源	43,339,350	39,094,418
自己収入	55,718,324	56,737,849
他会計からの受入	1,988	1,990
独立行政法人等収入	4,717,329	4,033,177
有価証券売却収入	474,598	399,513
固定資産の売却による収入	6,865	2,405
前年度剰余金等受入	10,007,031	10,331,249
資金からの受入(予算上措置されたもの)	3,100,346	2,005,321
財源合計	118,764,294	113,561,570
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 1,510,647	△ 1,536,437
労災保険給付費	△ 724,999	△ 714,355
労災援護給付費	△ 89,153	△ 88,294
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 10,437,415	△ 10,550,698
基礎年金給付費	△ 24,092,620	△ 24,196,789
国民年金給付費	△ 296,455	△ 247,589
厚生年金給付費	△ 23,456,768	△ 23,439,524
福祉年金給付費	△ 2,372	△ 2,217
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,901,441	△ 4,764,683
失業等給付費	△ 1,309,311	△ 1,155,228
育児休業給付費	△ 645,172	△ 694,830
雇用安定等給付費	△ 2,417,931	△ 1,018,437
職業訓練受講給付金	△ 5,785	△ 6,956
認定職業訓練実施奨励金	△ 6,069	△ 7,432
保険料返還金	△ 35,975	△ 33,747
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,698	△ 3,812
補助金等	△ 27,238,968	△ 24,400,288
委託費等	△ 438,520	△ 460,207
一般会計への繰入	△ 6	△ 6
貸付けによる支出	△ 725,627	△ 397,190
出資による支出	△ 65,015	△ 470
庁費等の支出	△ 930,996	△ 740,194

有価証券の取得による支出	△ 752,386	△ 738,785
その他の支出	△ 4,288,478	△ 3,948,727
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 66,214	△ 37,486
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 104,442,035	△ 99,184,394
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 152	△ 285
立木竹に係る支出	△ 1	△ 0
建物に係る支出	△ 743	△ 1,034
工作物に係る支出	△ 2,274	△ 2,424
建設仮勘定に係る支出	△ 1,952	△ 1,934
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 159,437	△ 130,722
施設整備支出合計	△ 164,561	△ 136,401
業務支出合計	△ 104,606,597	△ 99,320,795
業務収支	14,157,696	14,240,774
II 財務収支		
借入による収入	2,311,491	1,937,666
借入金の返済による支出	△ 2,059,832	△ 1,907,401
債券の発行による収入	43,367	45,476
債券の償還による支出	△ 94,100	△ 87,706
利息の支払額	△ 32,454	△ 30,343
国庫納付による支出	-	△ 1,184
その他の財務収支	△ 19,128	△ 18,756
財務収支	149,343	△ 62,246
本年度収支	14,307,040	14,178,527
資金からの受入（決算処理によるもの）	848,223	62,039
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 4,824,014	△ 4,047,302
翌年度歳入繰入等	10,331,249	10,193,264
資金本年度末残高	22,309,964	23,319,725
その他歳計外現金・預金本年度末残高	141	116
本年度末現金・預金残高	32,641,355	33,513,107

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	1,179	100.0%	—
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	17,843	34.4%	1 (1)
独立行政法人福祉医療機構	394,576	100.0%	—
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	15,189	100.0%	—
独立行政法人勤労者退職金共済機構	1	100.0%	—
年金積立金管理運用独立行政法人	100	100.0%	—
独立行政法人労働者健康安全機構	153,784	100.0%	—
独立行政法人労働政策研究・研修機構	5,959	100.0%	—
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	91,225	99.8%	—
独立行政法人国立病院機構	202,905	100.0%	—
独立行政法人地域医療機能推進機構	85,491	100.0%	—
全国健康保険協会	7,059	100.0%	—
日本年金機構	100,064	100.0%	—
国立研究開発法人国立がん研究センター	91,249	100.0%	—
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	28,691	100.0%	—
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	37,329	100.0%	—
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	67,888	100.0%	—
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	36,382	100.0%	—
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	10,333	100.0%	—
外国人技能実習機構	193	100.0%	—

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和5年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された( )内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	株式会社ディナベック研究所	非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益等が、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結対象から除外している。

3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩している。

(3) 減価償却相当累計額等

「独立行政法人会計基準」等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当該年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振り替えている。

(4) 退職給付引当金見返及び賞与引当金見返

「独立行政法人会計基準」等に基づき資産に計上されている退職給付引当金見返及び賞与引当金見返並びに当該年度に計上した退職給付引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物については定率法、物品については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

省庁別財務書類においては先入先出法による原価法によっているが、連結対象法人においては、主に最終仕入原価法による低価法によっている。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末の厚生労働省における支払元受高たる日本銀行預金と財政融資資金に預託した預託金との合計額その他、連結対象法人における現金・預金を計上している。
- ・「有価証券」には、主に年金積立金管理運用独立行政法人が有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に厚生労働省及び独立行政法人国立病院機構が有する医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、主に厚生労働省における基礎年金拠出金等の未収額その他、独立行政法人国立病院機構における未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、貸付金に係る未収利息等を計上している。
- ・「未収保険料」には、厚生労働省における本会計年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払金」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、主に日本年金機構における前払費用を計上している。
- ・「貸付金」には、主に独立行政法人福祉医療機構における貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人における破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、貸付金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する土地を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する立木竹を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する建物を計上している。



- ・「工作物」には、主に建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額及び連結対象法人が保有する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品等」には、主に取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格50万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している他、連結対象法人が保有する物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人情報処理推進機構及び株式会社日本政策金融公庫に対する出資金を計上している。
- ・「敷金保証金」には、連結対象法人における敷金保証金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、主に独立行政法人勤労者退職金共済機構における生命保険資産を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に厚生労働省における年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、厚生労働省の当年度末における受給資格者に対して支給することが見込まれる失業保険金の額等及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関からの借入金等に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、当年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う施設入所者からの預り金等及び連結対象法人における保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、主に独立行政法人医薬品医療機器総合機構及び国立研究開発法人国立がん研究センターにおける前受金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上しており、こども家庭庁の設置に伴い、業務移管が生じる組織の引当金については、移管元の組織において計上している。
- ・「独立行政法人等債券」には、連結対象法人における債券を計上している。
- ・「借入金」には、厚生労働省における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金、旧日雇健康勘定に係る歳入不足補填債務借入金及び連結対象法人における民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、主に厚生労働省における翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「資産除去債務」には、連結対象法人における資産除去債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立の科目で表示しているもの以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、賞与引当金繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。

- ・「退職者給付拠出金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額を計上している。
- ・「保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「介護納付金」には、全国健康保険協会における「介護保険法」の規定による介護納付金の支出した額を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、独立の科目で表示されているもの以外の経費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、厚生労働省及び独立行政法人勤労者退職金共済機構における責任準備金の本年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「その他の臨時損失等」には、連結対象法人における臨時損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省における一般会計の財源となる病院収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、厚生労働省における国有財産の無償所管換等の額、前期以前計上額の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、厚生労働省における公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人におけるその他事由により生じた資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

#### ④ 連結区分別収支計算書

##### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省における一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省における一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、厚生労働省所管の特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、主に「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却・償還による収入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、厚生労働省及び連結対象法人における固定資産の売却による収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、各会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「人件費」には、厚生労働省における人件費のほか連結対象法人において人件費に該当するものを計上している。
- ・「労災保険給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、厚生労働省における業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「疾病保険給付費及保険者納付金」には、全国健康保険協会における「健康保険法」に基づく被保険者・被保険者であった者等のために支出した額、並びに「高齢者の医療の確保に関する法律」、「国民健康保険法」及び「健康保険法」に基づく保険者納付金を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出し

た額を計上している。

- ・「国民年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、厚生労働省における「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、厚生労働省における「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「育児休業給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」の規定に基づき支給した育児休業給付金の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金等の額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、厚生労働省における「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、厚生労働省における過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、厚生労働省における「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、厚生労働省の補助金に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の規定対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費等」には、厚生労働省の委託費等に加え、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、主に連結対象法人における貸付けに係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、厚生労働省における株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、厚生労働省における庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立の科目で表示されているもの以外の業務支出を計上している。
- ・「資金への繰入(予算上措置されたもの)」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、厚生労働省における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、厚生労働省における立木竹の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、厚生労働省における建物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、厚生労働省における工作物の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、厚生労働省における本会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出

額を計上している。

- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、連結対象法人における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、連結対象法人における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金及び債券に係る利子支払額を計上している。
- ・「国庫納付による支出」には、連結対象法人における不要財産に係る国庫納付による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立の科目で表示されているもの以外の財務収支を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、厚生労働省における各特別会計での決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本年度収支に「資金からの受入（決算処理によるもの）」及び「資金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、厚生労働省における財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

#### (2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 厚生労働省と連結対象法人間及び連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

過年度の「貸倒引当金」、「土地」、「建物」、「工作物」、「建設仮勘定」、「物品等」、「無形固定資産」、「未払金」、「退職給付引当金」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、「貸倒引当金」が 3 百万円増加、「土地」が 0 百万円増加、「建物」が 19 百万円減少、「工作物」が 4 百万円減少、「建設仮勘定」が 34 百万円増加、「物品等」が 3,180 百万円増加、「無形固定資産」が 0 百万円増加、「未払金」が 251 百万円減少、「退職給付引当金」が 1,766 百万円増加し、資産・負債差額が 1,673 百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 1,673 百万円増加している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
<資産の部>						
現金・預金	23,969,744	38,658	58,512	89,164	157	2,980,781
有価証券	-	54,957	1,734	84,225	-	3,226,659
たな卸資産	8,197	-	748	-	12	1
未収金	853,836	115	951	1,899	242	0
未収収益	23,012	49	1	3,114	-	3,436
未収保険料	4,918,544	-	-	-	-	-
前払金	-	-	0	-	-	98
前払費用	21	163	-	-	0	22
貸付金	132,792	-	-	5,487,991	-	258,411
運用寄託金	114,716,624	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	-	31,421	-	935
その他の債権等	131	1,645	26	3	0	22
貸倒引当金	△ 1,255,396	-	-	△ 76,551	-	△ 828
有形固定資産	522,873	1,546	14,223	579	13,076	842
国有財産等（公共用財産を 除く）	502,810	168	11,717	6	13,003	87
土地	337,399	-	4,305	-	8,903	-
立木竹	1,244	-	-	-	201	-
建物	128,919	-	5,362	6	3,590	84
工作物	32,396	168	2,048	-	302	2
船舶	21	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,829	-	-	-	5	-
物品等	20,062	1,378	2,505	573	73	755
無形固定資産	80,583	2,555	85	2,115	17	2,152
出資金	7,241,233	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	13	-	766	-	174
その他の投資等	-	-	45	-	-	197,756
資産合計	151,212,199	99,706	76,329	5,624,727	13,506	6,670,468
<負債の部>						
未払金	8,878,771	3,081	1,625	719	216	4,584
支払備金	267,238	-	-	-	-	115,219
未払費用	-	-	126	3,217	101	652
保管金等	116	578	84	480	4	70
前受金	-	10,734	1,280	1	9	4,611
未経過保険料	25,828	-	-	-	-	-
賞与引当金	18,555	743	67	212	106	182
独立行政法人等債券	-	-	-	236,996	-	201,154
借入金	1,436,701	-	-	4,883,487	-	46,666
責任準備金	7,754,087	25,376	-	-	-	5,753,986
公的年金預り金	123,031,015	-	-	-	-	-
退職給付引当金	271,375	4,736	199	3,201	952	2,629
資産除去債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	4,539	587	33	1,501	62	308
負債合計	141,688,230	45,838	3,418	5,129,820	1,452	6,130,066
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	9,523,968	53,868	72,910	494,907	12,054	540,401

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権及び未払賃金代位弁済求償権等を計上している。なお、厚生労働省の貸倒引当金の対象債権については厚生労働省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	年金積立金管理 運用独立行政法 人	独立行政法人 労働者健康安 全機構	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 地域医療機能 推進機構
<資産の部>						
現金・預金	19	214,595	174	100,718	184,841	140,595
有価証券	200,132,825	47,900	-	-	80,000	79,500
たな卸資産	-	1,130	4	1	8,525	4,061
未収金	112	62,412	6	140	218,993	86,578
未収収益	-	80	-	6	4	74
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	24	-	-
前払費用	0	9	6	80	288	937
貸付金	-	-	-	-	1,093	792
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	13,390	-	1,121	1,666	445
その他の債権等	-	112	-	0	993	180
貸倒引当金	-	△ 12,062	-	△ 1,165	△ 2,085	△ 564
有形固定資産	564	284,137	5,820	116,008	1,016,242	360,105
国有財産等（公共用財産を 除く）	296	238,238	5,725	93,513	939,373	329,764
土地	-	73,548	3,516	44,275	467,595	148,297
立木竹	-	104	-	-	-	-
建物	296	113,722	2,186	44,196	346,607	177,116
工作物	-	48,079	22	3,953	124,159	3,167
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	2,783	-	1,086	1,011	1,183
物品等	267	45,898	94	22,494	76,869	30,341
無形固定資産	682	158	7	0	12,784	5,560
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	-	-	270	-	-
その他の投資等	-	218	-	-	831	57
<b>資産合計</b>	<b>200,134,204</b>	<b>612,084</b>	<b>6,020</b>	<b>217,206</b>	<b>1,524,181</b>	<b>678,325</b>
<負債の部>						
未払金	24,882	40,559	163	3,521	116,133	54,541
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	26	1,263	2	50	25	109
保管金等	19	1,901	13	2,887	4,278	2,334
前受金	-	2	2	186	-	21
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	303	7,422	109	2,741	30,056	10,905
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	416,422	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	973	116,064	1,083	43,988	290,765	41,013
資産除去債務	-	1,361	0	118	40,544	18,097
その他の債務等	114,716,624	144,652	8	5,978	8,094	272
<b>負債合計</b>	<b>114,742,830</b>	<b>313,227</b>	<b>1,384</b>	<b>59,473</b>	<b>906,321</b>	<b>127,296</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	85,391,374	298,856	4,635	157,732	617,859	551,029

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
<資産の部>						
現金・預金	5,596,575	63,975	28,029	8,143	7,122	19,019
有価証券	-	-	-	3,000	1,000	-
たな卸資産	-	-	519	194	73	469
未収金	866,706	1,187	13,628	5,477	2,433	6,837
未収収益	-	-	-	-	-	-
未収保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	-	-	-	-	6	96
前払費用	189	9,637	98	325	68	16
貸付金	27	-	1	0	-	-
運用寄託金	-	-	-	-	-	-
破産更生債権等	-	-	52	45	9	146
その他の債権等	2	1,805	26	33	2	11
貸倒引当金	△ 9,144	-	△ 75	△ 56	△ 11	△ 206
有形固定資産	15,503	108,931	108,423	61,703	29,522	68,540
国有財産等（公共用財産を除く）	1,224	96,528	95,766	54,913	28,175	63,764
土地	-	63,611	60,670	8,205	18,705	35,307
立木竹	-	11	-	-	-	-
建物	-	32,372	34,838	26,822	8,970	27,802
工作物	1,224	227	256	19,885	149	648
船舶	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	306	-	-	350	5
物品等	14,278	12,402	12,657	6,789	1,347	4,776
無形固定資産	33,854	18,863	7,863	170	170	960
出資金	-	-	-	-	-	-
敷金保証金	-	16	-	-	-	-
その他の投資等	319	-	3	-	4	17
<b>資産合計</b>	<b>6,504,034</b>	<b>204,416</b>	<b>158,571</b>	<b>79,038</b>	<b>40,402</b>	<b>95,911</b>
<負債の部>						
未払金	699,973	23,772	17,479	5,039	2,293	8,631
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	890	3,596	1	-	0	1
保管金等	94	1,966	974	364	514	713
前受金	-	0	13,486	1,066	72	1,388
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,450	12,376	1,626	739	484	1,078
独立行政法人等債券	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	17,774	43,720	1,626	12,961
責任準備金	-	-	-	-	-	-
公的年金預り金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	23,248	98,455	9,269	4,766	4,148	9,012
資産除去債務	-	5,344	2,394	445	279	53
その他の債務等	20,965	10,488	776	983	-	2,664
<b>負債合計</b>	<b>746,622</b>	<b>156,001</b>	<b>63,782</b>	<b>57,126</b>	<b>9,419</b>	<b>36,505</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,757,411	48,415	94,789	21,912	30,983	59,405



(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>						
現金・預金	6,621	3,245	2,410	9,543,363	-	33,513,107
有価証券	-	-	-	203,711,802	-	203,711,802
たな卸資産	145	62	140	16,091	-	24,289
未収金	5,968	1,874	-	1,275,565	△ 843,842	1,285,559
未収収益	-	0	-	6,767	-	29,780
未収保険料	-	-	-	-	-	4,918,544
前払金	-	0	-	225	-	225
前払費用	7	42	64	11,962	-	11,984
貸付金	-	9	-	5,748,328	-	5,881,121
運用寄託金	-	-	-	-	△ 114,716,624	-
破産更生債権等	17	5	-	49,257	-	49,257
その他の債権等	44	17	0	4,926	-	5,057
貸倒引当金	△ 23	△ 14	-	△ 102,790	-	△ 1,358,186
有形固定資産	42,389	18,156	191	2,266,511	-	2,789,384
国有財産等（公共用財産を 除く）	38,385	16,326	171	2,027,150	-	2,529,961
土地	23,795	3,293	-	964,032	-	1,301,432
立木竹	-	-	-	316	-	1,560
建物	14,468	12,825	-	851,271	-	980,190
工作物	121	206	171	204,796	-	237,193
船舶	-	-	-	-	-	21
建設仮勘定	-	-	-	6,733	-	9,563
物品等	4,004	1,830	20	239,361	-	259,423
無形固定資産	1,276	420	2,075	91,776	-	172,360
出資金	-	-	-	-	△ 7,234,816	6,417
敷金保証金	-	-	0	1,241	-	1,241
その他の投資等	-	-	-	199,254	-	199,254
<b>資産合計</b>	<b>56,447</b>	<b>23,819</b>	<b>4,882</b>	<b>222,824,285</b>	<b>△ 122,795,282</b>	<b>251,241,201</b>
<負債の部>						
未払金	3,515	2,731	1,072	1,014,538	△ 843,842	9,049,467
支払備金	-	-	-	115,219	-	382,457
未払費用	0	0	1	10,070	-	10,070
保管金等	360	132	-	17,772	-	17,889
前受金	19	603	353	33,841	-	33,841
未経過保険料	-	-	-	-	-	25,828
賞与引当金	795	358	281	72,042	-	90,598
独立行政法人等債券	-	-	-	438,150	-	438,150
借入金	8,533	9,910	-	5,441,104	-	6,877,805
責任準備金	-	-	-	5,779,362	-	13,533,450
公的年金預り金	-	-	-	-	-	123,031,015
退職給付引当金	5,425	1,813	7	661,755	-	933,131
資産除去債務	55	-	-	68,695	-	68,695
その他の債務等	333	317	-	114,914,656	△ 114,716,624	202,571
<b>負債合計</b>	<b>19,039</b>	<b>15,867</b>	<b>1,716</b>	<b>128,567,209</b>	<b>△ 115,560,466</b>	<b>154,694,974</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	37,407	7,952	3,166	94,257,075	△ 7,234,816	96,546,227

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
人件費	266,077	8,412	2,018	2,436	1,440	2,304
賞与引当金繰入額	18,555	743	67	212	106	182
退職給付引当金繰入額	22,244	618	45	284	109	246
労災保険給付費	711,837	-	-	-	-	-
労災援護給付費	88,050	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	24,199,900	-	-	-	-	-
国民年金給付費	239,841	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	23,423,369	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	2,197	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等 交付金	4,764,683	-	-	-	-	-
保険料等交付金	10,928,452	-	-	-	-	-
失業等給付費	1,147,393	-	-	-	-	-
育児休業給付費	694,830	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	1,018,437	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	6,956	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	7,432	-	-	-	-	-
保険料返還金	33,747	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	3,819	-	-	-	-	-
補助金等	25,712,497	-	622	1,326	-	-
委託費等	342,806	-	4,959	212	207	-
独立行政法人運営費交付金	430,530	-	-	-	-	-
庁費等	713,585	-	-	-	-	-
その他の経費	835,813	14,061	3,087	150,752	953	514,306
減価償却費	41,803	1,425	1,280	743	293	585
責任準備金繰入額	400,217	-	-	-	-	77,197
貸倒引当金繰入額	418,795	-	-	26,192	-	△ 50
支払利息	1,568	12	-	25,509	-	835
資産処分損益	769	17	19	-	0	7
その他の臨時損失等	-	-	-	-	-	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>96,476,218</b>	<b>25,291</b>	<b>12,101</b>	<b>207,671</b>	<b>3,110</b>	<b>595,615</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
省庁別財務書類でのその他の 経費	835,813	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	11,857	2,995	150,404	905	514,070
連結対象法人での一般管理費	-	2,202	90	344	47	235
連結対象法人でのその他の経 費	-	1	1	2	-	-
<b>計</b>	<b>835,813</b>	<b>14,061</b>	<b>3,087</b>	<b>150,752</b>	<b>953</b>	<b>514,306</b>

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
人件費	1,845	127,834	1,246	27,219	467,069	191,331
賞与引当金繰入額	303	7,422	109	2,741	30,056	10,905
退職給付引当金繰入額	122	14,186	86	763	56,335	7,733
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	-	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
介護納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	1,339	-	-
委託費等	-	-	211	2,001	66,005	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	35,130	184,647	548	62,421	399,662	167,974
減価償却費	571	19,705	258	9,627	64,835	24,926
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	4,023	-	△ 14	173	24
支払利息	-	57	0	125	1,092	-
資産処分損益	0	955	0	115	1,453	86
その他の臨時損失等	-	243	3	106	3,588	5,658
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>37,973</b>	<b>359,076</b>	<b>2,465</b>	<b>106,449</b>	<b>1,090,274</b>	<b>408,641</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	34,557	176,905	200	60,176	393,245	167,166
連結対象法人での一般管理費	572	3,507	343	2,243	591	281
連結対象法人でのその他の経費	-	4,235	4	1	5,826	527
<b>計</b>	<b>35,130</b>	<b>184,647</b>	<b>548</b>	<b>62,421</b>	<b>399,662</b>	<b>167,974</b>

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
人件費	22,308	111,456	26,644	12,911	8,188	21,493
賞与引当金繰入額	1,450	12,376	1,626	739	484	1,078
退職給付引当金繰入額	1,786	3,540	941	792	420	933
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
退職者給付拠出金	61	-	-	-	-	-
保険給付費及保険者納付金	6,953,357	-	-	-	-	-
介護納付金	1,052,386	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	28,786	91,890	5,410	1,700	3,193	8,689
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	3,753,247	56,342	50,770	18,352	7,454	16,357
減価償却費	11,203	17,417	9,054	5,793	1,437	3,788
責任準備金繰入額	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金繰入額	1,582	-	16	6	-	37
支払利息	183	211	34	72	3	35
資産処分損益	32	21	34	39	0	16
その他の臨時損失等	-	-	181	-	-	258
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>11,826,386</b>	<b>293,255</b>	<b>94,714</b>	<b>40,408</b>	<b>21,182</b>	<b>52,689</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	3,724,062	52,387	50,268	18,097	6,756	15,832
連結対象法人での一般管理費	29,184	3,955	349	170	693	425
連結対象法人でのその他の経費	0	-	153	84	5	99
<b>計</b>	<b>3,753,247</b>	<b>56,342</b>	<b>50,770</b>	<b>18,352</b>	<b>7,454</b>	<b>16,357</b>

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
人件費	13,407	5,713	3,913	1,059,196	-	1,325,273
賞与引当金繰入額	795	358	281	72,042	-	90,598
退職給付引当金繰入額	503	296	3	89,751	-	111,996
労災保険給付費	-	-	-	-	-	711,837
労災援護給付費	-	-	-	-	-	88,050
退職者給付拠出金	-	-	-	61	-	61
保険給付費及保険者納付金	-	-	-	6,953,357	-	6,953,357
介護納付金	-	-	-	1,052,386	-	1,052,386
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	24,199,900
国民年金給付費	-	-	-	-	-	239,841
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	23,423,369
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	2,197
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	-	-	-	4,764,683
保険料等交付金	-	-	-	-	△ 10,928,452	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	1,147,393
育児休業給付費	-	-	-	-	-	694,830
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	1,018,437
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	6,956
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	7,432
保険料返還金	-	-	-	-	-	33,747
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	3,819
補助金等	-	-	-	3,289	△ 1,326,015	24,389,771
委託費等	3,733	651	866	218,520	△ 10,323	551,002
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	△ 430,530	-
庁費等	-	-	-	-	-	713,585
その他の経費	9,913	5,468	984	5,452,439	△ 10,759	6,277,494
減価償却費	2,559	1,577	332	177,417	-	219,221
責任準備金繰入額	-	-	-	77,197	-	477,415
貸倒引当金繰入額	10	-	-	32,002	-	450,798
支払利息	26	38	-	28,239	-	29,808
資産処分損益	12	1	-	2,813	△ 83	3,499
その他の臨時損失等	133	-	-	10,173	-	10,173
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>31,095</b>	<b>14,106</b>	<b>6,380</b>	<b>15,228,889</b>	<b>△ 12,706,164</b>	<b>98,998,943</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	△ 5,732	830,080
連結対象法人での業務費用	9,759	5,345	621	5,395,617	△ 773	5,394,844
連結対象法人での一般管理費	95	90	362	45,787	△ 4,252	41,535
連結対象法人でのその他の経 費	57	32	0	11,035	△ 1	11,033
<b>計</b>	<b>9,913</b>	<b>5,468</b>	<b>984</b>	<b>5,452,439</b>	<b>△ 10,759</b>	<b>6,277,494</b>

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 前年度末資産・負債差額	8,669,458	46,175	19,719	573,027	12,193	633,250
II 本年度業務費用合計	△ 96,476,218	△ 25,291	△ 12,101	△ 207,671	△ 3,110	△ 595,615
III 財源	97,696,656	32,984	67,626	186,513	2,970	502,766
主管の財源	944,700	-	-	-	-	-
配賦財源	39,094,418	-	-	-	-	-
自己収入	57,655,551	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,985	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	32,984	67,626	186,513	2,970	502,766
IV 無償所管換等	2,979	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	385,365	-	7	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 754,271	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	△ 2,341	△ 56,961	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	9,523,968	53,868	72,910	494,907	12,054	540,401

(単位：百万円)

	年金積立金管 理運用独立行 政法人	独立行政法人 労働者健康安 全機構	独立行政法人 労働政策研 究・研修機構	独立行政法人 高齢・障害・ 求職者雇用支 援機構	独立行政法人 国立病院機構	独立行政法人 地域医療機能 推進機構
I 前年度末資産・負債差額	82,855,624	297,180	5,676	152,108	571,807	530,253
II 本年度業務費用合計	△ 37,973	△ 359,076	△ 2,465	△ 106,449	△ 1,090,274	△ 408,641
III 財源	2,953,723	360,752	2,189	112,167	1,136,326	429,416
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	2,953,723	360,752	2,189	112,167	1,136,326	429,416
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	△ 380,000	-	△ 764	△ 94	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	85,391,374	298,856	4,635	157,732	617,859	551,029

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
I 前年度末資産・負債差額	5,379,043	51,055	93,848	25,626	29,607	58,351
II 本年度業務費用合計	△ 11,826,386	△ 293,255	△ 94,714	△ 40,408	△ 21,182	△ 52,689
III 財源	12,204,754	324,664	95,655	36,694	22,558	53,743
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	12,204,754	324,664	95,655	36,694	22,558	53,743
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	-	-	-	-	-	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	-
VII その他資産・負債差額の増減	-	△ 34,048	-	-	-	-
VIII 本年度末資産・負債差額	5,757,411	48,415	94,789	21,912	30,983	59,405

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	37,439	8,870	3,044	91,383,903	△ 6,899,505	93,153,856
II 本年度業務費用合計	△ 31,095	△ 14,106	△ 6,380	△ 15,228,889	12,706,164	△ 98,998,943
III 財源	31,063	13,187	6,503	18,576,264	△ 13,131,117	103,141,802
主管の財源	-	-	-	-	△ 9,199	935,500
配賦財源	-	-	-	-	-	39,094,418
自己収入	-	-	-	-	△ 423,721	57,231,830
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,985
独立行政法人等収入	31,063	13,187	6,503	18,576,264	△ 12,698,196	5,878,067
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	2,979
V 資産評価差額	-	-	-	7	△ 383,474	1,898
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	-	-	-	△ 754,271
VII その他資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 474,210	473,116	△ 1,094
VIII 本年度末資産・負債差額	37,407	7,952	3,166	94,257,075	△ 7,234,816	96,546,227

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	964,843	-	-	-	-	-
配賦財源	39,094,418	-	-	-	-	-
自己収入	57,209,653	-	-	-	-	-
他会計からの受入	1,990	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	32,353	67,580	562,341	3,008	558,894
有価証券売却収入	-	5,900	640	26,583	-	284,259
固定資産の売却による収入	1,686	-	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	1,083,723	39,912	4,244	107,038	327	3,072,834
資金からの受入(予算上措置されたもの)	2,005,321	-	-	-	-	-
財源合計	100,361,636	78,165	72,465	695,963	3,335	3,915,989
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 316,333	△ 9,378	△ 2,189	△ 2,893	△ 2,105	△ 2,777
労災保険給付費	△ 714,355	-	-	-	-	-
労災援護給付費	△ 88,294	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 24,196,789	-	-	-	-	-
国民年金給付費	△ 247,589	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	△ 23,439,524	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	△ 2,217	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,764,683	-	-	-	-	-
保険料等交付金	△ 10,910,268	-	-	-	-	-
失業等給付費	△ 1,155,228	-	-	-	-	-
育児休業給付費	△ 694,830	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	△ 1,018,437	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	△ 6,956	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	△ 7,432	-	-	-	-	-
保険料返還金	△ 33,747	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,812	-	-	-	-	-
補助金等	△ 25,724,142	-	△ 622	△ 201	-	-
委託費等	△ 345,398	-	△ 4,959	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 430,530	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 6	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 506	-	-	△ 388,755	-	△ 7,231
出資による支出	△ 470	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 740,194	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 13,900	-	△ 32,409	-	△ 376,316
国庫納付による支出	-	-	△ 1,157	△ 55,823	-	-
その他の支出	△ 835,768	△ 14,676	△ 2,514	△ 153,086	△ 727	△ 520,464
資金への繰入(予算上措置されたもの)	△ 37,486	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 95,715,006	△ 37,954	△ 11,443	△ 633,168	△ 2,832	△ 906,790



(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,447,963	359,999	2,183	113,917	1,127,782	613,051
有価証券売却収入	-	22,130	-	-	60,000	-
固定資産の売却による収入	-	11	-	47	631	22
前年度剰余金等受入	17	267,081	1,170	97,023	164,540	97,147
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	1,447,980	649,222	3,353	210,987	1,352,953	710,221
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 2,134	△ 145,491	△ 1,193	△ 32,214	△ 560,927	△ 205,095
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	△ 1,337	-	-
委託費等	-	-	-	△ 2,001	△ 66,005	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	△ 354	△ 263
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 1,025,925	△ 46,900	-	-	△ 70,000	△ 180,500
国庫納付による支出	△ 380,000	△ 7	△ 764	-	-	-
その他の支出	△ 39,873	△ 228,245	△ 1,041	△ 63,473	△ 396,418	△ 170,104
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,447,933	△ 420,644	△ 2,999	△ 99,026	△ 1,093,706	△ 555,964

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	12,253,958	324,086	95,419	36,210	22,404	52,162
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	1	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	5,255,795	66,720	26,772	7,407	6,107	17,437
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
財源合計	17,509,753	390,809	122,192	43,617	28,511	69,599
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 24,833	△ 129,712	△ 28,681	△ 13,980	△ 8,512	△ 23,291
労災保険給付費	-	-	-	-	-	-
労災援護給付費	-	-	-	-	-	-
疾病保険給付費及保険者納付金	△ 10,550,698	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	-
国民年金給付費	-	-	-	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	-
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	-
保険料等交付金	-	-	-	-	-	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	-
育児休業給付費	-	-	-	-	-	-
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	-
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	-
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	-
保険料返還金	-	-	-	-	-	-
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費等	△ 28,786	-	△ 5,410	△ 1,700	△ 3,193	△ 8,689
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 77	-	-	△ 0	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	△ 500	-
国庫納付による支出	-	△ 34,073	-	-	-	-
その他の支出	△ 1,277,382	△ 148,946	△ 50,695	△ 17,942	△ 8,227	△ 15,182
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 11,881,778	△ 312,732	△ 84,788	△ 33,624	△ 20,433	△ 47,163

(単位：百万円)

	国立研究開発 法人国立成育 医療研究セン ター	国立研究開発 法人国立長寿 医療研究セン ター	外国人技能実 習機構	連結対象法人 合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	△ 9,199	955,643
配賦財源	-	-	-	-	-	39,094,418
自己収入	-	-	-	-	△ 471,803	56,737,849
他会計からの受入	-	-	-	-	-	1,990
独立行政法人等収入	29,695	13,998	7,503	17,724,514	△ 13,691,337	4,033,177
有価証券売却収入	-	-	-	399,513	-	399,513
固定資産の売却による収入	4	-	-	719	-	2,405
前年度剰余金等受入	6,956	6,295	2,695	9,247,526	-	10,331,249
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	2,005,321
財源合計	36,657	20,294	10,199	27,372,274	△ 14,172,340	113,561,570
2 業務支出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	△ 14,233	△ 6,299	△ 4,157	△ 1,220,104	-	△ 1,536,437
労災保険給付費	-	-	-	-	-	△ 714,355
労災援護給付費	-	-	-	-	-	△ 88,294
疾病保険給付費及保険者納付金	-	-	-	△ 10,550,698	-	△ 10,550,698
基礎年金給付費	-	-	-	-	-	△ 24,196,789
国民年金給付費	-	-	-	-	-	△ 247,589
厚生年金給付費	-	-	-	-	-	△ 23,439,524
福祉年金給付費	-	-	-	-	-	△ 2,217
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	-	-	-	△ 4,764,683
保険料等交付金	-	-	-	-	10,910,268	-
失業等給付費	-	-	-	-	-	△ 1,155,228
育児休業給付費	-	-	-	-	-	△ 694,830
雇用安定等給付費	-	-	-	-	-	△ 1,018,437
職業訓練受講給付金	-	-	-	-	-	△ 6,956
認定職業訓練実施奨励金	-	-	-	-	-	△ 7,432
保険料返還金	-	-	-	-	-	△ 33,747
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	-	-	-	△ 3,812
補助金等	-	-	-	△ 2,161	1,326,015	△ 24,400,288
委託費等	△ 3,733	△ 651	-	△ 125,132	10,323	△ 460,207
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	430,530	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 6
貸付けによる支出	-	-	-	△ 396,683	-	△ 397,190
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 470
庁費等の支出	-	-	-	-	-	△ 740,194
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 1,746,451	1,007,665	△ 738,785
国庫納付による支出	-	-	-	△ 471,826	471,826	-
その他の支出	△ 9,898	△ 5,829	△ 2,640	△ 3,127,371	14,412	△ 3,948,727
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	△ 37,486
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 27,865	△ 12,780	△ 6,798	△ 17,640,430	14,171,042	△ 99,184,394

(単位：百万円)

	厚生労働省	独立行政法人 医薬品医療機 器総合機構	国立研究開発 法人医薬基 盤・健康・栄 養研究所	独立行政法人 福祉医療機構	独立行政法人 国立重度知的 障害者総合施 設のぞみの園	独立行政法人 勤労者退職金 共済機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	△ 285	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 1,034	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 2,424	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	△ 1,934	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	-	△ 1,228	△ 1,316	△ 1,530	△ 342	△ 1,270
施設整備支出合計	△ 5,679	△ 1,228	△ 1,316	△ 1,530	△ 342	△ 1,270
業務支出合計	△ 95,720,685	△ 39,183	△ 12,759	△ 634,699	△ 3,174	△ 908,060
業務収支	4,640,951	38,982	59,705	61,264	160	3,007,928
II 財務収支						
借入による収入	1,436,701	-	-	440,450	-	46,666
借入金の返済による支出	△ 1,440,919	-	-	△ 364,146	-	△ 51,549
債券の発行による収入	-	-	-	20,000	-	25,476
債券の償還による支出	-	-	-	△ 41,000	-	△ 46,706
利息の支払額	△ 1,568	△ 12	-	△ 25,999	-	△ 918
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	△ 1,184	△ 1,138	-	-
その他の財務収支	-	△ 311	△ 8	△ 265	△ 3	△ 116
財務収支	△ 5,786	△ 324	△ 1,192	27,899	△ 3	△ 27,146
本年度収支	4,635,164	38,658	58,512	89,164	157	2,980,781
資金からの受入（決算処理 によるもの）	62,039	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	△ 4,047,302	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	649,901	38,658	58,512	89,164	157	2,980,781
資金本年度末残高	23,319,725	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	116	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	23,969,744	38,658	58,512	89,164	157	2,980,781

(単位：百万円)

	年金積立金管理運用独立行政法人	独立行政法人労働者健康安全機構	独立行政法人労働政策研究・研修機構	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	独立行政法人国立病院機構	独立行政法人地域医療機能推進機構
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 27	△ 9,644	△ 172	△ 8,392	△ 38,757	△ 13,642
施設整備支出合計	△ 27	△ 9,644	△ 172	△ 8,392	△ 38,757	△ 13,642
業務支出合計	△ 1,447,960	△ 430,288	△ 3,171	△ 107,419	△ 1,132,464	△ 569,606
業務収支	19	218,933	181	103,568	220,489	140,614
II 財務収支						
借入による収入	-	-	-	-	11,100	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 45,424	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	△ 57	△ 0	△ 121	△ 1,086	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 158	-	-
その他の財務収支	-	△ 4,280	△ 7	△ 2,570	△ 236	△ 19
財務収支	-	△ 4,337	△ 7	△ 2,850	△ 35,648	△ 19
本年度収支	19	214,595	174	100,718	184,841	140,595
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	19	214,595	174	100,718	184,841	140,595
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	19	214,595	174	100,718	184,841	140,595

(単位：百万円)

	全国健康保険協会	日本年金機構	国立研究開発法人国立がん研究センター	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	国立研究開発法人国立国際医療研究センター
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 25,961	△ 9,036	△ 8,103	△ 980	△ 817	△ 2,123
施設整備支出合計	△ 25,961	△ 9,036	△ 8,103	△ 980	△ 817	△ 2,123
業務支出合計	△ 11,907,739	△ 321,769	△ 92,892	△ 34,604	△ 21,250	△ 49,286
業務収支	5,602,013	69,039	29,299	9,013	7,261	20,312
II 財務収支						
借入による収入	-	-	839	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,938	△ 461	△ 138	△ 1,143
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 185	△ 185	△ 35	△ 72	△ 0	△ 35
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	△ 1	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 5,252	△ 4,876	△ 136	△ 334	-	△ 113
財務収支	△ 5,438	△ 5,063	△ 1,270	△ 869	△ 138	△ 1,292
本年度収支	5,596,575	63,975	28,029	8,143	7,122	19,019
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	5,596,575	63,975	28,029	8,143	7,122	19,019
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	5,596,575	63,975	28,029	8,143	7,122	19,019

(単位：百万円)

	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	外国人技能実習機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	-	-	-	-	△ 285
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	△ 0
建物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,034
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	△ 2,424
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	△ 1,934
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,658	△ 4,727	△ 990	△ 130,722	-	△ 130,722
施設整備支出合計	△ 1,658	△ 4,727	△ 990	△ 130,722	-	△ 136,401
業務支出合計	△ 29,523	△ 17,507	△ 7,788	△ 17,771,152	14,171,042	△ 99,320,795
業務収支	7,133	2,786	2,410	9,601,121	△ 1,298	14,240,774
II 財務収支						
借入による収入	1,009	899	-	500,965	-	1,937,666
借入金の返済による支出	△ 1,385	△ 293	-	△ 466,481	-	△ 1,907,401
債券の発行による収入	-	-	-	45,476	-	45,476
債券の償還による支出	-	-	-	△ 87,706	-	△ 87,706
利息の支払額	△ 26	△ 38	-	△ 28,774	-	△ 30,343
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	△ 2,482	1,298	△ 1,184
その他の財務収支	△ 110	△ 109	-	△ 18,756	-	△ 18,756
財務収支	△ 512	458	-	△ 57,758	1,298	△ 62,246
本年度収支	6,621	3,245	2,410	9,543,363	-	14,178,527
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	62,039
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	△ 4,047,302
翌年度歳入繰入等	6,621	3,245	2,410	9,543,363	-	10,193,264
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	23,319,725
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	116
本年度末現金・預金残高	6,621	3,245	2,410	9,543,363	-	33,513,107